

福井県LNGインフラ整備研究会 課題検討WG 概要

日 時 平成28年3月17日（木）13時00分～14時30分

場 所 砂防会館別館3階 六甲会議室

- 議 題
- (1) フローティング基地検討WGの検討結果について
 - (2) 洋上LNG受入施設の導入に関する技術的調査の状況について
 - (3) 全体最適的な導管整備方針に係る検討状況について
 - (4) LNG需要予測調査について

議事

(1) フローティング基地検討WGの検討結果について

平成26年7月の研究会において、敦賀港湾内を埋立てしLNGインフラの整備を行う場合を検討した結果、コストや工期の面で課題があるとのことから、これらを解決する手段として浮体式基地の可能性が議論され、実現性を評価するためにフローティング基地WGが設置され、検討を進めてきた。

WGのまとめとして、通常の下条件においては供給安定性がおおむね確保されることが考えられるが、特に津波襲来時の安全性について、さらなる検討が必要である。コストについては、大規模な埋立てを行うよりも初期コストが低減できる可能性があり、工期も陸上と同等もしくは若干短縮できると考えているが、維持管理、保守費用は法規制の整理により変動するため、注視していく必要がある。

WGの中で明らかになってきた課題の中で、津波への対応等の安全防災面の評価が国土交通省で行われているが、これらを活用しながら敦賀港における浮体式基地の可能性の検討が進められていくのではないかと考えている。

(2) 洋上LNG受入施設の導入に関する技術的調査の状況について

日本で浮体式基地の検討を行うにあたっては、津波対策にあたって特段の検討が必要であるほか、法令上の問題がある。

現在は敦賀港をモデルとした津波等に対する動揺シミュレーションを行っており、来年度はそれを踏まえた防災、減災対策等を検討し、浮体式基地の津波対策指針を策定していきたい。法令上の取扱いについては、適用関係の整理をしていく。

(3) 全体最適的な導管整備方針に係る検討状況について

平成24年に天然ガス基盤整備専門委員会が設置され、パイプライン整備に関する方針が作成された中で、国が全体最適的な整備方針を策定するという結論が出されている。

平成29年4月から小売全面自由化となるガス事業の詳細な制度設計を進めているところであるが、並行して広域ガスパイプラインの整備方針を策定するため、審議会で

議論が行われている。

広域ガスパイプラインの整備については、需要調査等に関する費用を託送料金に算入できること、減価償却期間を長めに設定することなどが認められているが、これらの措置に加えて整備方針を策定し、導管網の整備を促進することが基本的な考え方である。今後、議論を進めていく。

(4) LNG需要予測調査について

LNG基地を活用した地域の活性化を進めることを目的とし、県内のLNG需要の推計等の調査を行った。

調査の結果から、県内においては年間9万t程度の潜在需要量があるのではないかと想定される。本研究会で検討しているLNG火力発電所と合わせて、こういった需要の掘り起こしを進めていきたい。

今後も、LNG基地、火力発電所、パイプラインという3点の整備に向け、それらを活用した産業振興の拠点作りを検討していきたい。

意見交換

出席者

今後は、大きなガス需要が見込めない地域が整備の対象になる可能性もある。そうした中でパイプライン整備を進めるには、政策的な投資により需要を創り出すことや、パイプライン工事にかかる施工条件の緩和による建設コスト削減など、事業性を向上させる工夫が必要。

政策要望だけでなく、インフラ事業者の自主的な需要開発努力も、パイプラインの事業性向上には必要と考えている。

出席者

今後、国土交通省が進めている調査結果を踏まえ、必要となる安全防災対策等の実現可否などといった浮体式基地の導入可能性について再度評価する必要がある。これらの評価を通じて、導入の可能性が見通されれば、浮体式基地の安全防災対策コストも含めた事業性が確保できるかなどについて具体的に検討していきたい。

出席者

このプロジェクトはエネルギーの国土強靱化という観点から始まったが、エネルギー供給の役割を果たしてきた本県においては、エネルギーの多様化という点が、この計画を前に進める大きな力になっていると考えている。